

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月19日

会社名 東映アニメーション株式会社

登録銘柄

コード番号 4816

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 高橋 浩

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部担当

氏名 大山 秀徳

TEL (03) 3978-3111

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年3月期	16,337 (7.7)	3,219(25.9)	3,217(28.8)	2,105(1.3)
平成15年3月期	17,695 (10.4)	4,344(19.1)	4,520(17.5)	2,132(12.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	295 08		11.8	14.2	19.7
平成15年3月期	298 90		13.6	21.9	25.5

(注) 1. 期中平均株式数 平成16年3月期 7,000,000株 平成15年3月期 7,000,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成16年3月期	30 00		30 00	210	10.2	1.1
平成15年3月期	30 00		30 00	210	10.0	1.3

(注) 1. 平成15年3月期期末配当金の内訳 特別配当金15円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	23,402	19,224	82.1	2,740 69
平成15年3月期	21,919	16,460	75.1	2,345 85

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 7,000,000株 平成15年3月期 7,000,000株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,000	1,700	1,200			
通期	17,200	3,000	1,700	30 00	30 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 237円14銭

* この資料に記述されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(5) 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 66 期 (平成16年3月31日現在)		第 65 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	11,272,980		9,191,475		2,081,505
2. 受 取 手 形 1	47,503		242,165		194,661
3. 売 掛 金 1	2,713,437		4,833,543		2,120,106
4. 商 品	36,624		21,254		15,369
5. 製 作 品	201,000		81,000		120,000
6. 仕 掛 品	403,276		285,933		117,343
7. 貯 蔵 物 品	53,147		52,478		669
8. 繰 延 税 金 資 産	128,332		158,465		30,133
9. そ の 他 1	178,376		125,292		53,084
10. 貸 倒 引 当 金	2,624		41,534		38,910
流 動 資 産 合 計	15,032,055	64.2	14,950,073	68.2	81,981
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	1,216,782		1,078,784		
減 価 償 却 累 計 額	462,887	753,895	423,649	655,135	98,760
(2) 構 築 物	16,470		13,407		
減 価 償 却 累 計 額	7,920	8,550	7,133	6,274	2,275
(3) 機 械 装 置	44,194		42,665		
減 価 償 却 累 計 額	37,505	6,688	35,289	7,375	686
(4) 工 具 器 具 備 品	181,633		158,441		
減 価 償 却 累 計 額	95,275	86,357	72,289	86,151	206
(5) 土 地		2,153,114		2,153,114	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,008,606		2,908,050	13.3

(単位：千円)

科 目	第 66 期 (平成16年3月31日現在)		第 65 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
2. 無形固定資産		%		%	
(1) ソフトウェア	105,699		97,138		8,561
(2) 電話施設利用権	1,143		1,098		45
無形固定資産合計	106,843	0.5	98,236	0.4	8,606
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,040,444		1,567,904		1,472,540
(2) 関係会社株式	1,252,107		818,349		433,758
(3) 長期貸付金	265,000		311,416		46,416
(4) 従業員長期貸付金	15,726		20,707		4,981
(5) 関係会社長期貸付金	109,899		80,749		29,149
(6) 差入保証金	84,750		84,750		
(7) 繰延税金資産	32,594		681,037		648,443
(8) 会 員 権	95,900		99,500		3,600
(9) 保 険 積 立 金	388,341		289,967		98,374
(10) そ の 他	23,222		56,885		33,663
(11) 貸倒引当金	53,220		48,600		4,620
投資その他の資産合計	5,254,765	22.4	3,962,668	18.1	1,292,097
固定資産合計	8,370,215	35.8	6,968,955	31.8	1,401,259
資 産 合 計	23,402,271	100.0	21,919,029	100.0	1,483,241

(単位：千円)

科 目	期 別	第 66 期 (平成16年3月31日現在)		第 65 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
	(負債の部)					
	流動負債					
1.	支払手形	291,683		320,277		28,593
2.	買掛金	1,987,348		2,278,308		290,960
3.	未払金	136,886		298,091		135,204
4.	未払費用	26,000				26,000
5.	未払法人税等	241,134		1,062,547		821,413
6.	前受金	296,926		275,973		20,952
7.	預り金	177,755		139,213		38,541
8.	賞与引当金	217,688		155,723		61,965
9.	その他	10,037		27,318		17,280
	流動負債合計	3,385,459	14.5	4,557,453	20.8	1,171,993
	固定負債					
1.	退職給付引当金	611,227		708,002		96,775
2.	役員退職慰労引当金	157,700		135,940		21,760
3.	その他	23,022		56,685		33,663
	固定負債合計	791,949	3.4	900,628	4.1	108,678
	負債合計	4,177,409	17.9	5,458,081	24.9	1,280,671
	(資本の部)					
	資本金	2,867,575	12.2	2,867,575	13.1	
	資本剰余金					
	資本準備金	3,409,575		3,409,575		
	資本剰余金合計	3,409,575	14.6	3,409,575	15.6	
	利益剰余金					
1.	利益準備金	94,500		94,500		
2.	任意積立金					
	別途積立金	2,600,000		2,300,000		300,000
3.	当期末処分利益	9,624,899		8,069,318		1,555,581
	利益剰余金合計	12,319,399	52.6	10,463,818	47.7	1,855,581
	その他有価証券評価差額金	628,312	2.7	280,019	1.3	908,332
	資本合計	19,224,862	82.1	16,460,948	75.1	2,763,913
	負債・資本合計	23,402,271	100.0	21,919,029	100.0	1,483,241

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 66 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第 65 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			増 減
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額
売 上 高			%			%	
1. 映像製作・販売収入	9,100,995			9,967,401			
2. 版 権 収 入	5,134,935			5,483,107			
3. 商 品 売 上 高	974,020			967,030			
4. イ ベ ン ト 収 入	892,512			1,004,522			
5. 教 育 収 入	235,467	16,337,931	100.0	273,932	17,695,994	100.0	1,358,062
売 上 原 価							
1. 映像製作・販売原価	6,765,409			6,734,481			
2. 版 権 収 入 原 価	2,511,832			2,565,416			
3. 商 品 売 上 原 価	832,556			828,065			
4. イ ベ ン ト 収 入 原 価	710,085			719,255			
5. 教 育 収 入 原 価	172,656	10,992,540	67.3	205,131	11,052,350	62.5	59,809
売 上 総 利 益		5,345,391	32.7		6,643,643	37.5	1,298,252
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,125,609	13.0		2,299,036	13.0	173,426
営 業 利 益		3,219,781	19.7		4,344,607	24.5	1,124,826
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	7,603			6,511			
2. 受 取 配 当 金	30,995			25,924			
3. 保 険 解 約 返 戻 金				163,999			
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	38,910						
5. そ の 他	1,663	79,172	0.5	2,479	198,914	1.1	119,741
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	109			121			
2. 為 替 差 損	75,616			21,169			
3. そ の 他	5,251	80,977	0.5	1,824	23,115	0.1	57,861
経 常 利 益		3,217,977	19.7		4,520,406	25.5	1,302,429
特 別 損 失							
1. 投資有価証券評価損				71,612			
2. 関係会社株式評価損				159,999			
3. ゴルフ会員権評価損	3,600			4,000			
4. ゴルフ会員権売却損				550			
5. 貸倒引当金繰入額	4,620	8,220	0.0	36,400	272,561	1.5	264,341

(単位：千円)

科 目	第 66 期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年3月31日)			第 65 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			増 減
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額
税引前当期純利益		3,209,757	19.7		4,247,844	24.0	1,038,087
法人税、住民税及び事業税	1,047,178			1,883,410			
過年度法人税、住民税 及び事業税				238,256			
法人税等調整額	56,996	1,104,175	6.8	6,128	2,115,538	11.9	1,011,362
当期純利益		2,105,581	12.9		2,132,306	12.1	26,724
前期繰越利益		7,519,318			5,937,012		1,582,306
当期未処分利益		9,624,899			8,069,318		1,555,581

(3) 売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 66 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		第 65 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
映像製作・販売原価						
1. 材 料 費		42,229		39,176		3,053
2. 労 務 費		1,321,083		1,162,029		159,053
3. 経 費	2	3,076,216		2,610,828		465,387
当期総製作費		4,439,529		3,812,034		627,494
期首仕掛品たな卸高		261,722		186,769		74,952
合 計		4,701,251		3,998,804		702,446
期末仕掛品たな卸高		388,430		261,722		126,708
他 勘 定 振 替 高	3	499,683		28,822		470,860
当期製作品製作原価		3,813,137		3,708,259		104,878
期首製作品たな卸高		81,000		84,000		3,000
合 計		3,894,137		3,792,259		101,878
期末製作品たな卸高		201,000		81,000		120,000
製 作 品 原 価		3,693,137		3,711,259		18,121
コンテンツ事業原価		1,432,076		965,435		466,641
フィルム輸出原価		1,167,462		1,525,938		358,475
そ の 他 原 価		472,732		531,848		59,116
映像製作・販売原価		6,765,409	61.5	6,734,481	60.9	30,927
版權収入原価						
版 権 原 価		2,511,832		2,565,416		53,583
版 権 収 入 原 価		2,511,832	22.8	2,565,416	23.2	53,583
商品売上原価						
当期商品仕入高		846,676		838,141		8,535
期首商品たな卸高		19,462		9,385		10,076
合 計		866,139		847,527		18,611
期末商品たな卸高		33,583		19,462		14,120
商品売上原価		832,556	7.6	828,065	7.5	4,491

(単位：千円)

科 目	第 66 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		第 65 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
イベント収入原価		%		%	
当期総費用	701,969		715,727		13,757
期首仕掛品たな卸高	24,211		28,424		4,213
合 計	726,180		744,152		17,971
期末仕掛品たな卸高	14,846		24,211		9,364
イベント原価	711,334		719,941		8,606
期首イベント物販商品たな卸高	1,792		1,107		685
合 計	713,126		721,048		7,921
期末イベント物販商品たな卸高	3,041		1,792		1,248
イベント収入原価	710,085	6.5	719,255	6.5	9,170
教育収入原価					
アニメーション研究所運営費	172,656		205,131		32,474
教育収入原価	172,656	1.6	205,131	1.9	32,474
売 上 原 価	10,992,540	100.0	11,052,350	100.0	59,809

第 66 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	第 65 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
1.原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1.原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
2.経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,423,206千円	2.経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,070,570千円
3他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 コンテンツ事業原価 115,658千円 フィルム輸出原価 366,418 販売費及び一般管理費 17,606	3他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 28,822千円

(4) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 66 期		第 65 期		増 減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		9,624,899		8,069,318	1,555,581
合 計		9,624,899		8,069,318	1,555,581
利益処分額					
1. 配 当 金	210,000		210,000		
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与金)	40,000 (2,600)		40,000 (2,600)		
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	300,000	550,000	300,000	550,000	
次期繰越利益		9,074,899		7,519,318	1,555,581

1株あたり配当の内訳

	第 66 期			第 65 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	30 00		30 00	30 00		30 00
普通配当	30 00		30 00	30 00		30 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	13年～50年
構 築 物	15年～40年
機 械 装 置	5年～8年
工具器具備品	5年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引、買掛金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 66 期 (平成16年 3月31日現在)	第 65 期 (平成15年 3月31日現在)																														
<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">29,743千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,087,729</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">32,580</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">247,175</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">8,535</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、628,312千円であります。</p>	受 取 手 形	29,743千円	売 掛 金	1,087,729	その他(流動資産)	32,580	買 掛 金	247,175	未 払 金	8,535	会社が発行する株式の総数 普通株式	28,000千株	発行済株式総数 普通株式	7,000	<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">152,950千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,612,370</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">8,721</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">130,151</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">7,972</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table>	受 取 手 形	152,950千円	売 掛 金	1,612,370	その他(流動資産)	12,500	支 払 手 形	8,721	買 掛 金	130,151	未 払 金	7,972	会社が発行する株式の総数 普通株式	28,000千株	発行済株式総数 普通株式	7,000
受 取 手 形	29,743千円																														
売 掛 金	1,087,729																														
その他(流動資産)	32,580																														
買 掛 金	247,175																														
未 払 金	8,535																														
会社が発行する株式の総数 普通株式	28,000千株																														
発行済株式総数 普通株式	7,000																														
受 取 手 形	152,950千円																														
売 掛 金	1,612,370																														
その他(流動資産)	12,500																														
支 払 手 形	8,721																														
買 掛 金	130,151																														
未 払 金	7,972																														
会社が発行する株式の総数 普通株式	28,000千株																														
発行済株式総数 普通株式	7,000																														

(損益計算書関係)

第 66 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)	第 65 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の内容</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">人件費</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">668,575千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,323</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">47,689</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">112,164</td> </tr> <tr> <td>厚生福利費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">146,104</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,836</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">53,407</td> </tr> <tr> <td>フィルムテシタル化費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">162,146</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,180</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売上高</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,203,053千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,020</td> </tr> </table>	人件費			668,575千円	賞与引当金繰入額			102,323	退職給付費用			47,689	役員報酬			112,164	厚生福利費			146,104	減価償却費			29,836	保険料			53,407	フィルムテシタル化費			162,146	役員退職慰労引当金繰入額			23,180	売上高			5,203,053千円	受取配当金			14,020	<p>1. 販売費及び一般管理費の内容</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">人件費</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">838,177千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">90,675</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,923</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">109,565</td> </tr> <tr> <td>厚生福利費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">136,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,066</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,632</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,546</td> </tr> <tr> <td>フィルムテシタル化費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">262,122</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,770</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売上高</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,271,906千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,103</td> </tr> </table>	人件費			838,177千円	賞与引当金繰入額			90,675	退職給付費用			33,923	役員報酬			109,565	厚生福利費			136,074	減価償却費			22,066	貸倒引当金繰入額			8,632	保険料			51,546	フィルムテシタル化費			262,122	役員退職慰労引当金繰入額			22,770	売上高			5,271,906千円	受取配当金			14,103
人件費			668,575千円																																																																																										
賞与引当金繰入額			102,323																																																																																										
退職給付費用			47,689																																																																																										
役員報酬			112,164																																																																																										
厚生福利費			146,104																																																																																										
減価償却費			29,836																																																																																										
保険料			53,407																																																																																										
フィルムテシタル化費			162,146																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額			23,180																																																																																										
売上高			5,203,053千円																																																																																										
受取配当金			14,020																																																																																										
人件費			838,177千円																																																																																										
賞与引当金繰入額			90,675																																																																																										
退職給付費用			33,923																																																																																										
役員報酬			109,565																																																																																										
厚生福利費			136,074																																																																																										
減価償却費			22,066																																																																																										
貸倒引当金繰入額			8,632																																																																																										
保険料			51,546																																																																																										
フィルムテシタル化費			262,122																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額			22,770																																																																																										
売上高			5,271,906千円																																																																																										
受取配当金			14,103																																																																																										

(リース取引関係)

(単位：千円)

第 66 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)				第 65 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	137,870	68,225	69,644	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	137,803	43,647	94,156
工 具 器 具 及 び 備 品	710,864	379,270	331,593	工 具 器 具 及 び 備 品	671,461	343,054	328,407
ソフトウェア	<u>45,248</u>	<u>28,361</u>	<u>16,886</u>	ソフトウェア	<u>79,871</u>	<u>52,295</u>	<u>27,575</u>
合 計	<u>893,982</u>	<u>475,858</u>	<u>418,124</u>	合 計	<u>889,136</u>	<u>438,997</u>	<u>450,138</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		204,820		1 年 内		204,715	
<u>1 年 超</u>		<u>227,281</u>		<u>1 年 超</u>		<u>261,359</u>	
合 計		432,102		合 計		466,074	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料		229,309		支 払 リ ー ス 料		196,662	
減 価 償 却 費 相 当 額		217,832		減 価 償 却 費 相 当 額		188,285	
支 払 利 息 相 当 額		9,604		支 払 利 息 相 当 額		11,909	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティングリース取引 未経過リース料				2.オペレーティングリース取引 未経過リース料			
1 年 内		1,260		1 年 内		381	
<u>1 年 超</u>		<u>1,785</u>		<u>1 年 超</u>		<u>-</u>	
合 計		3,045		合 計		381	

(有価証券関係)

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第66期 平成16年3月31日現在	第65期 平成15年3月31日現在
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	88,577	53,166
未払事業税	34,680	66,465
貸倒引当金	1,067	35,781
その他の	4,007	3,052
繰延税金資産(流動)合計	128,332	158,465
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	81,629	81,227
退職給付引当金	260,975	286,670
ゴルフ会員権評価損	43,517	41,583
役員退職慰労引当金	64,168	55,042
その他有価証券評価差額金		190,522
その他の	13,360	25,991
小計	463,651	681,037
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	431,057	
小計	431,057	
繰延税金資産(固定)の純額	32,594	681,037

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第66期 平成16年3月31日現在	第65期 平成15年3月31日現在
法定実効税率	42.05%	42.05%
(調整)		
過年度法人税等	8.76	5.04
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66	1.35
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.32	0.20
住民税の均等割	0.14	0.07
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.44
その他	0.63	1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.40	49.80

(1株当たり情報)

第 66 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	第 65 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,740円69銭	1株当たり純資産額 2,345円85銭
1株当たり当期純利益 295円08銭	1株当たり当期純利益 298円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 2,138円11銭
	1株当たり当期純利益 267円47銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 66 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	第 65 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
当期純利益	2,105,581千円	2,132,306千円
普通株主に帰属しない金額	40,000千円	40,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	40,000千円	40,000千円
普通株式にかかる当期純利益	2,065,581千円	2,092,306千円
普通株式の期中平均株式数	7,000,000株	7,000,000株

役員の変動

平成16年6月25日開催の定時株主総会における役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役製作部長	松 下	健 吉	(現 製作部長)
取締役企画営業部長	森 下	孝 三	(現 企画営業部長)
取 締 役	山 田	良 明	(現 株式会社フジテレビジョン取締役編成制作局長)
取 締 役	吉 田	篤 生	(現 特別顧問、吉田篤生会計事務所所長)

2. 退任予定取締役

宮 内	正 喜	(現 取締役、株式会社フジテレビジョン常務取締役)
高 城	剛	(現 取締役、フューチャー・パイレーツ株式会社代表取締役)
小 林	一 喜	(現 取締役東映アニメーション研究所担当兼イベント事業部担当)
田 中	一 行	(現 取締役総務部長兼ショップ事業開発担当)